

学校教育部長目標

学校教育部長 江原 勝美(えはら かつみ)



当部の仕事をもって貢献しているSDGsの主なゴール



ゼロカーボンシティ実現に向けた当部の方針

2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、小中学校における環境教育を推進します。令和4年度は、「地球にやさしい学校づくり推進事業」を中心に、環境や資源保護等に取り組みます。

学校教育部の仕事

学校教育部は、学校教育課、保健給食課、教育センターの3課で構成されています。学校教育課では、市立の小・中学校及び幼稚園の教育内容の指導、県費負担教職員・市費負担の支援員等の人事事務、就学事務などを担当し、保健給食課では、2つの学校給食センターへの指導をはじめ、学校保健、学校給食、食育などを担当しています。また、教育センターでは、学校教育に係る調査研究、教職員の研修、教育相談などを担当しています。

学校教育部の令和4年度の目標

学校教育部の今年度の重点的な目標は、「学び創造アクティブ PLUS」学力向上推進事業、ICT推進事業、スクールカウンセラー学校派遣事業、学校給食センター再整備事業などを行ってまいります。

目標達成に向けた重点事業

No	事業項目	事業の概要	事業の目標	事業の達成実績
1	「学び創造アクティブPLUS」学力向上推進事業	<p>・「児童・生徒一人一人の学力向上」に向けた授業改善を進め、児童・生徒が主体的に学び、互いに高め合う学習者として、夢をもって未来へ前向きに歩いていくことを支援します。</p> <p>・学校・家庭・地域が一体となり、地域総がかりで児童生徒の学力向上を図ります。</p> <p>・『必要感・達成感』『自己肯定感』『未来を拓く力』を3つの柱に据え、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、家庭学習の定着、幼保小の連携促進などを行い、さらなる学力向上を図ります。</p>	<p>・学校では、各教科等の特性に応じた言語活動、コンピュータ等を活用した学習活動を通して児童生徒が主体的に学び、「わかる喜び」を味わえる授業の構築を図ります。</p> <p>・家庭では、生活習慣やメディアとの付き合い方を見直し、家庭学習の習慣化・家読(うちどく)の推進を図ります。</p> <p>・地域では、地域教育資源・人材の活用を通して、「思考力・判断力・表現力」を育成する体験活動の充実を図ります。</p>	<p>・教職員対象の意識調査の結果から、ICT 活用や言語活動を 9 割以上の教員が意識的に行い、着実に授業改善を進めることができました。</p> <p>・家庭で「メディアとの付き合い方」「家読(うちどく)」「家庭での役割」について取り組み、市内 7,732 名の子どもたちから結果の回答を得ました。自分の目標に意欲的に取り組み、よりよい生活習慣や学習習慣のきっかけづくりとなりました。</p> <p>・地域の人材を活用し、ゴールボール、焼き芋、わら細工づくり、稲刈り、茶摘み、茶道などの工夫した取組を進めることができました。</p>
2	ICT推進事業	<p>・GIGA スクール構想の実現に向け、授業におけるソフトウェア・アプリケーション等の効果的な利活用を進めます。</p>	<p>・ICT 活用研修会や ICT 支援を通じて、教員の ICT 活用力の向上を図ります。</p> <p>・ICT の専門知識を有する ICT 支援員を学校に配置し、ICT 機器を活用した授業のサポート等を行い、日常的な利活用を促進します。</p>	<p>「学校における ICT 機器の活用と効果に関する調査」において、「児童生徒に ICT 機器を使って指導できる教員の割合」が 65%、「同僚に ICT 機器活用について指導できる教員の割合」が 35%にまで高まりました。いずれも、前回調査より 8 ポイント向上しました。</p>

No	事業項目	事業の概要	事業の目標	事業の達成実績
3	スクールカウンセラー学校派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、複雑化・深刻化する児童生徒の悩みや困難さを受け止め、解決に向けたきめ細かな相談・支援を行います。 ・心理士、県費スクールカウンセラー、市費スクールカウンセラーがより連携しながら心理面での支援を行い、教育相談体制の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理士、県費スクールカウンセラーと連携しながら、児童生徒一人ひとりに寄り添ったカウンセリング、保護者に対する相談活動、教職員に対する相談活動、教職員の資質向上への支援などを行います。 ・全中学校に週1回ずつ市費スクールカウンセラーを派遣し、相談活動の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理士と連携し、専門的な立場から相談者や学校へのカウンセリングが円滑に行われました。 ・学校における緊急支援が必要な時に、即応できるようにになりました。 ・一人ひとりの児童生徒理解に基づき、延べ小学生6件、中学生2,692件、保護者337件、教職員4,899件のカウンセリングをしました。
4	学校給食センター再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な学校給食を安定的に提供するために、老朽化した学校給食センターを再整備、学校給食施設の改修を進めます。 ・学校給食管理システムにより業務を効率化し、児童生徒への食に関する指導の充実に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター再整備事業を計画的に進めます。 ・学校給食施設の施設設備の改修を計画的に進めます。 ・給食の時間や教科等の時間を通じて、食育の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から第2学校給食センターを運営できるよう、計画どおりに進めています。 ・学校給食施設の施設整備については、令和5年度から第1学校給食センター受水槽等の改修工事に着手できるよう、関係課と調整を進めています。 ・学校給食管理システムについては、計画どおり調達を行い、令和5年度から、本稼働を始めています。